

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016632	北海道	浜中町	町村 II-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	教育委員会や学校等が委託会社を介さずに直接調理員に指示することができ、食育の取組が行いやすい。また、給食の質は調理員の能力に左右され、学校給食に精通した経験豊富な職員の配置が不可欠であると判断するため、変更予定なし。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	教育委員会や学校等が委託会社を介さずに直接事務員に指示することができ、児童・生徒の学習支援が迅速に行える等の利点が多いため、変更予定なし。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	予算はあくまでアサインメント事に沿って対応するため、職員が常駐している。また、視察等において指定管理について協議されていない。	1	スポーツ後の業務等があるため利用者の安全確保のため	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予二コウ等)	3	0	0.0%	小規模施設であり、人員配置の必要がない	0		18.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	施設の小規模であり3年以上の期間は休業となることから指定管理制度による利点がないものと判断する。	1	施設の小規模であり3年以上の期間は休業となることから指定管理制度による利点がないものと判断する。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工場の等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設利用料等、無料で運営しているため、指定管理は無い。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	52	0	0.0%	管理人がいる住宅がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく指定管理導入時のメリットが想定できないことから。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書管理程度の規模であり、無料で貸出を行っていることから検討に差していない。	1	蔵書管理業務があるため	9.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理の検討に差していない。	0		27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	災害時利用者の避難場所について、職員が対応に当たることとされているため、指定管理は考えていない。	1	教育委員会の事務があるため	23.1%	51.6%
食育館、習字館等(市民会館併設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	町営で運営しているため、指定管理は考えていない。	1	福祉保健課の事務があるため	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	令和年度前半年度の移行時に開始するまでには指定管理(指定管理施設内において共同財源は追加も事務も利用しているが、施設全体の老朽化もあり、令和年度以降の用途は定まっていない)	1	福祉保健課の事務があるため	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	変更予定なし。	0		18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%